

申請日	令和	年	月	日
-----	----	---	---	---

公益財団法人

東京都環境公社理事長 殿

使用済太陽光発電設備積替え保管施設整備促進事業補助金交付申請書

交付要綱第8条第1項の規定に基づき、本補助金の交付について関係書類を添えて次のとおり申請します。

記

申請事業名			
申請者名			
フリガナ			
役職名		代表者名	
		フリガナ	
所在地			
	〒		
連絡先			
	所属		
	役職名		
	(フリガナ)		
	氏名		
	TEL		
	E-mail		

注) 連絡先の所在地が申請者の所在地と異なる場合、連絡先の所在地についても追記のこと。

連携事業者	
1	事業者名
	代表者名
	所在地 〒
	本事業における役割
2	事業者名
	代表者名
	所在地 〒
	本事業における役割
3	事業者名
	代表者名
	所在地 〒
	本事業における役割
4	事業者名
	代表者名
	所在地 〒
	本事業における役割
5	事業者名
	代表者名
	所在地 〒
	本事業における役割
6	事業者名
	代表者名
	所在地 〒
	本事業における役割

注) 上記は連携事業者に該当する場合のみご記載ください。

誓約書

【補助対象事業者】

公益財団法人 東京都環境公社
理事長 殿

- 1 使用済太陽光発電設備積替え保管施設整備促進事業交付要綱(以下「交付要綱」という。)第8条の規定に基づく補助金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により補助金等の交付を受けようとする者(法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。)が交付要綱第3条に規定する交付対象者に該当し、将来にわたっても該当するよう法令等を遵守することを誓約いたします。
- 2 この誓約に違反又は相違があり、交付要綱第20条の規定により本補助金交付決定の全部又は一部の取消しを受けた場合において、交付要綱第21条に規定する本補助金の返還を請求されたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。
- 3 当社が本補助金の交付額の算定その他本事業の目的を達成するために必要な範囲において、申請者に国、地方公共団体等から交付される補助金その他の給付金の額に係る情報を国、地方公共団体等と協議の上、当該国、地方公共団体等から収集することに同意いたします。
- 4 本申請書は、事実に基づき、申請者の不利益にならない範囲において訂正される可能性があることについて同意いたします。
- 5 次の法令を遵守し、必要な許可などを受けていることを誓約いたします。
 - ・建設業法では、税込500万円以上(建築一式工事にあつては、税込1,500万円以上)の建設工事を請け負う場合は建設業の許可を得なければならない。なお、一つの工事を2以上の契約に分割して請け負う場合でも、各契約の請負代金の額の合計が税込500万円以上となる場合には、建設業の許可が必要である。
 - ・電気工事業法により、契約額にかかわらず、自社で施工する場合には、自社、別の事業者などに施工させる場合は当該事業者において、電気工事業登録をしている。
- 6 下記の行政書士法の一部が改正されたことを理解しております。
 - ・行政書士法でない者が、他人の依頼を受けいかなる名目によるかを問わず報酬を得て、官公署に提出する書類、その他権利義務又は事実証明に関する書類の作成を業として行うことは法律で禁止されている。(法律に別段の定めがある場合を除く。)
- 7 本申請について、本補助金をキャッシュバック等(※)に利用する行為を行っていないことを誓約いたします。
- 8 私の個人情報を含む申請情報は、本補助金事業の審査、交付決定、交付、適正な執行、事業報告、統計分析並びに東京都及び当社が実施する各種事業の広報活動等のため、必要な範囲内で東京都に提供するほか、交付要綱第30条に従い利用されます。当社は、これを「個人情報の保護に関する規程」及び「プライバシーポリシー(個人情報保護方針)」に基づき適切に管理し、法令を遵守します。この誓約が虚偽、又はこの誓約に反したことにより、当社が不利益を被ることとなっても、一切異議は申し立てません。
- 9 当社が受付した申請書類に不備がある場合において、当社が交付申請者又は手続代行者に修正を求めた日の翌日から起算して30日以内に交付申請者又は手続代行者が全ての不備等の修正を行わないときは、その申請が撤回になることに同意します。
- 10 民事再生法(平成11年法律第225号)又は会社更生法(平成14年法律第154号)による申立て等、助成対象事業の継続性について不確実な状況にないこと、税金の滞納がなく、刑事上の処分を受けておらず、公的資金の交付先として社会通念上適切であると認められることを誓約いたします。
- 11 貴公社理事長又は東京都が必要と認めた場合には、暴力団関係者であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意し、下記に該当する暴力団関係者ではないことを誓約いたします。
 - ※この誓約書における「暴力団関係者」とは、次に掲げる者をいう。
 - ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
 - ・暴力団又は暴力団員を雇用している者
 - ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
 - ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
 - ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

以上の事項全てを満たすことを誓約いたします。

令和 年 月 日

住所 (所在地) 〒

名称

代表者の職・氏名

・法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

※この誓約書における「キャッシュバック等」とは、キャッシュバック等の名目で、設備等の購入者や工事の発注者に対して購入額の一部又は全額に相当する金額を払い戻すものであり、購入額を実質的に減額又は無償とするものです。

誓約書

【共同事業者】

公益財団法人 東京都環境公社
理事長 殿

- 1 使用済太陽光発電設備積替え保管施設整備促進事業交付要綱(以下「交付要綱」という。)第8条の規定に基づく補助金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により補助金等の交付を受けようとする者(法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。)が交付要綱第3条に規定する交付対象者に該当し、将来にわたっても該当するよう法令等を遵守することを誓約いたします。
- 2 この誓約に違反又は相違があり、交付要綱第20条の規定により本補助金交付決定の全部又は一部の取消しを受けた場合において、交付要綱第21条に規定する本補助金の返還を請求されたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。
- 3 当社が本補助金の交付額の算定その他本事業の目的を達成するために必要な範囲において、申請者に国、地方公共団体等から交付される補助金その他の給付金の額に係る情報を国、地方公共団体等と協議の上、当該国、地方公共団体等から収集することに同意いたします。
- 4 本申請書は、事実に基づき、申請者の不利益にならない範囲において訂正される可能性があることについて同意いたします。
- 5 次の法令を遵守し、必要な許可などを受けていることを誓約いたします。
 - ・建設業法では、税込500万円以上(建築一式工事にあつては、税込1,500万円以上)の建設工事を請け負う場合は建設業の許可を得なければならない。なお、一つの工事を2以上の契約に分割して請け負う場合でも、各契約の請負代金の額の合計が税込500万円以上となる場合には、建設業の許可が必要である。
 - ・電気工事業法により、契約額にかかわらず、自社で施工する場合には、自社、別の事業者などに施工させる場合は当該事業者において、電気工事業登録をしている。
- 6 下記の行政書士法の一部が改正されたことを理解しております。
 - ・行政書士法でない者が、他人の依頼を受けいかなる名目によるかを問わず報酬を得て、官公署に提出する書類、その他権利義務又は事実証明に関する書類の作成を業として行うことは法律で禁止されている。(法律に別段の定めがある場合を除く。)
- 7 本申請について、本補助金をキャッシュバック等(※)に利用する行為を行っていないことを誓約いたします。
- 8 私の個人情報を含む申請情報は、本補助金事業の審査、交付決定、交付、適正な執行、事業報告、統計分析並びに東京都及び当社が実施する各種事業の広報活動等のため、必要な範囲内で東京都に提供するほか、交付要綱第30条に従い利用されます。当社は、これを「個人情報の保護に関する規程」及び「プライバシーポリシー(個人情報保護方針)」に基づき適切に管理し、法令を遵守します。この誓約が虚偽、又はこの誓約に反したことにより、当社が不利益を被ることとなっても、一切異議は申し立てません。
- 9 当社が受付した申請書類に不備がある場合において、当社が交付申請者又は手続代行者に修正を求めた日の翌日から起算して30日以内に交付申請者又は手続代行者が全ての不備等の修正を行わないときは、その申請が撤回になることに同意します。
- 10 民事再生法(平成11年法律第225号)又は会社更生法(平成14年法律第154号)による申立て等、助成対象事業の継続性について不確実な状況にないこと、税金の滞納がなく、刑事上の処分を受けておらず、公的資金の交付先として社会通念上適切であると認められることを誓約いたします。
- 11 貴公社理事長又は東京都が必要と認めた場合には、暴力団関係者であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意し、下記に該当する暴力団関係者ではないことを誓約いたします。
 - ※この誓約書における「暴力団関係者」とは、次に掲げる者をいう。
 - ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
 - ・暴力団又は暴力団員を雇用している者
 - ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
 - ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
 - ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

以上の事項全てを満たすことを誓約いたします。

令和 年 月 日

住所 (所在地) 〒

名称

代表者の職・氏名

・法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

※この誓約書における「キャッシュバック等」とは、キャッシュバック等の名目で、設備等の購入者や工事の発注者に対して購入額の一部又は全額に相当する金額を払い戻すものであり、購入額を実質的に減額又は無償とするものです。

誓約書

【手続代行者】

公益財団法人 東京都環境公社
理事長 殿

- 1 使用済太陽光発電設備積替え保管施設整備促進事業交付要綱(以下「交付要綱」という。)第8条の規定に基づく補助金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により補助金等の交付を受けようとする者(法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。)が交付要綱第3条に規定する交付対象者に該当し、将来にわたっても該当するよう法令等を遵守することを誓約いたします。
- 2 この誓約に違反又は相違があり、交付要綱第20条の規定により本補助金交付決定の全部又は一部の取消しを受けた場合において、交付要綱第21条に規定する本補助金の返還を請求されたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。
- 3 公社が本補助金の交付額の算定その他本事業の目的を達成するために必要な範囲において、申請者に国、地方公共団体等から交付される補助金その他の給付金の額に係る情報を国、地方公共団体等と協議の上、当該国、地方公共団体等から収集することに同意いたします。
- 4 本申請書は、事実に基づき、申請者の不利益にならない範囲において訂正される可能性があることについて同意いたします。
- 5 次の法令を遵守し、必要な許可などを受けていることを誓約いたします。
 - ・建設業法では、税込500万円以上(建築一式工事にあつては、税込1,500万円以上)の建設工事を請け負う場合は建設業の許可を得なければならない。なお、一つの工事を2以上の契約に分割して請け負う場合でも、各契約の請負代金の額の合計が税込500万円以上となる場合には、建設業の許可が必要である。
 - ・電気工事業法により、契約額にかかわらず、自社で施工する場合には、自社、別の事業者などに施工させる場合は当該事業者において、電気工事業登録をしている。
- 6 下記の行政書士法の一部が改正されたことを理解しております。
 - ・行政書士法でない者が、他人の依頼を受けいかなる名目によるかを問わず報酬を得て、官公署に提出する書類、その他権利義務又は事実証明に関する書類の作成を業として行うことは法律で禁止されている。(法律に別段の定めがある場合を除く。)
- 7 本申請について、本補助金をキャッシュバック等(※)に利用する行為を行っていないことを誓約いたします。
- 8 私の個人情報を含む申請情報は、本補助金事業の審査、交付決定、交付、適正な執行、事業報告、統計分析並びに東京都及び公社が実施する各種事業の広報活動等のため、必要な範囲内で東京都に提供するほか、交付要綱第30条に従い利用されます。公社は、これを「個人情報の保護に関する規程」及び「プライバシーポリシー(個人情報保護方針)」に基づき適切に管理し、法令を遵守します。この誓約が虚偽、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、一切異議は申し立てません。
- 9 公社が受付した申請書類に不備がある場合において、公社が交付申請者又は手続代行者に修正を求めた日の翌日から起算して30日以内に交付申請者又は手続代行者が全ての不備等の修正を行わないときは、その申請が撤回になることに同意します。
- 10 民事再生法(平成11年法律第225号)又は会社更生法(平成14年法律第154号)による申立て等、助成対象事業の継続性について不確実な状況にないこと、税金の滞納がなく、刑事上の処分を受けておらず、公的資金の交付先として社会通念上適切であると認められることを誓約いたします。
- 11 貴公社理事長又は東京都が必要と認めた場合には、暴力団関係者であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意し、下記に該当する暴力団関係者ではないことを誓約いたします。
 - ※この誓約書における「暴力団関係者」とは、次に掲げる者をいう。
 - ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
 - ・暴力団又は暴力団員を雇用している者
 - ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
 - ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
 - ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

以上の事項全てを満たすことを誓約いたします。

令和 年 月 日

住所 (所在地) 〒

名称

代表者の職・氏名

・法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

※この誓約書における「キャッシュバック等」とは、キャッシュバック等の名目で、設備等の購入者や工事の発注者に対して購入額の一部又は全額に相当する金額を払い戻すものであり、購入額を実質的に減額又は無償とするものです。

補助金申請に係る事業計画書

使用済太陽光発電設備積替え保管施設整備促進事業

【1. 事業内容】

本事業の実施期間、実施場所、実施内容などを記載してください。（箇条書き可）

--

【2. 期待される効果】

実際に積替え保管施設の整備及び設置を行うことによって得られる使用済太陽光発電設備のリサイクルの促進に資する効果を具体的に記載してください。

--

【3. 事業経費の見込み】

本事業に係る事業項目の概要、所要経費の概算見積額等を記載してください。

勘定科目	購入内容	費用内訳	備考
設備購入費	設備機器購入経費		
設計費	土質調査、測量等経費		
	官公庁への申請経費		
設備工事費	機器工事費		
	撤去工事費		
	移設工事費		
	現地配管工事費		
	据付工事費		
	舗装工事費		
	給排水設備工事費		
	照明設備工事費		
	電気工事費		
	機能補償工事費		
	整地工事費		
工事負担金	本支管工事負担金		
	給水配管・排水配管工事負担金		
	電気供給設備工事負担金		
諸経費・管理費	共通仮設費		
	現場管理費		
	一般管理費		
	諸経費		
その他（注3）			
合 計			
補助金交付申請額			

（注1）消費税及び地方消費税については、公社が交付する事業費用の対象外のため外税で計上のこと。その他、対象外の費用については、補助金交付要綱又は公募要項を参照のこと。

（注2）本補助金の交付額は、実施要綱第4条第4項及び第5項を参照のこと。

（注3）本事業を実施するにあたり、特に公社が必要と認める経費のみを対象とする。

【4. 本事業の施工体制】

本事業の施工体制及び連携事業者等との関係について、図示等により記載してください。



【5. 本事業の実施計画】

本事業の実施期間中における事業の企画、実施、結果の集約及び事業成果物の提出までの一連のスケジュールについて、月別に上旬・中旬・下旬に分けて記載してください。

※別紙作成例参照

同意書

【手続代行者】

公益財団法人 東京都環境公社
理事長 殿

私の個人情報を含む申請情報は、本補助事業の審査、交付決定、交付、適正な執行、事業報告、統計分析並びに東京都及び公社が実施する各種事業の広報活動等のため、必要な範囲内で東京都に提供するほか、本交付要綱第10条第5項に従い利用されます。

公社は、これを「個人情報の保護に関する規程」及び「プライバシーポリシー(個人情報保護方針)」に基づき適切に管理し、法令を遵守します。

以上の内容に同意し、本申請を行うことを誓約いたします。

この誓約が虚偽、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、一切異議は申し立てません。

令和 年 月 日

住所 (所在地) 〒

名称

代表者の職・氏名 (役職)

(氏名)

申請者の職・氏名 (役職)

(氏名)

ご署名

印

※なお、本同意書には、本補助事業における申請者本人によるご署名又は押印をお願いします。

作成日 年 月 日

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

申請者情報

住 所	
名 称	
代 表 者 役 職	
代 表 者 氏 名	

使用済太陽光発電設備積替え保管施設整備促進事業
辞退届

令和 年 月 日付で交付申請した標記補助金について、使用済太陽光発電設備積替え保管施設整備促進事業補助金交付要綱第12条第1項の規定に基づき、補助金交付申請の辞退について届け出ます。

交 付 決 定 番 号							
事 業 名							
交 付 申 請 年 月 日	令和		年		月		日
交 付 決 定 年 月 日	令和		年		月		日
辞 退 の 理 由							

担 申 当 者 請	郵 便 番 号		住 所				
	部 署 ・ 役 職			氏 名			
	電 話 番 号			ア ド レ ス			

作成日 年 月 日

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

申請者情報

住 所	
名 称	
代 表 者 役 職	
代 表 者 氏 名	

使用済太陽光発電設備積替え保管施設整備促進事業
変更承認申請書

令和 年 月 日付で交付決定のあった標記補助金について、使用済太陽光発電設備積替え保管施設整備促進事業補助金交付要綱第13条第1項の規定に基づき、補助金交付申請の変更について届け出ます。

交 付 決 定 番 号				
事 業 名				
交 付 決 定 年 月 日	令和	年	月	日
変 更 の 内 容				
変 更 の 理 由				

担 申 当 者 請	郵 便 番 号		住 所		
	部 署 ・ 役 職			氏 名	
	電 話 番 号			ア ド レ ス	

作成日 年 月 日

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

申請者情報

住 所	
名 称	
代 表 者 役 職	
代 表 者 氏 名	

使用済太陽光発電設備積替え保管施設整備促進事業
中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付けで交付決定のあった標記補助金について、使用済太陽光発電設備積替え保管施設整備促進事業交付要綱第13条第4項の規定に基づき、補助金交付申請の中止（廃止）について届け出ます。

交 付 決 定 番 号	
交 付 決 定 年 月 日	令和 年 月 日
事 業 名	
中 止（ 廃 止 ） の 内 容	
中 止（ 廃 止 ） の 理 由	

担 申 当 者 請	郵 便 番 号		住 所	
	部 署 ・ 役 職		氏 名	
	電 話 番 号		ア ド レ ス	

作成日 年 月 日

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

申請者情報

住 所	
名 称	
代 表 者 役 職	
代 表 者 氏 名	

使用済太陽光発電設備積替え保管施設整備促進事業
変更届

令和 年 月 日付けで交付決定のあった標記補助金について、使用済太陽光発電設備積替え保管施設整備促進事業補助金交付要綱第13条第5項の規定に基づき、補助金交付申請の変更について届け出ます。

事 業 名	
交 付 決 定 年 月 日	令和 年 月 日
交 付 決 定 番 号	
変 更 の 内 容	
変 更 の 理 由	

担 申 当 者 請	郵便番号		住 所	
	部署・役職		氏 名	
	電話番号		ア ド レ ス	

作成日 年 月 日

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

申請者情報

住 所	
名 称	
代 表 者 役 職	
代 表 者 氏 名	

使用済太陽光発電設備積替え保管施設整備促進事業
補助事業承継承認申請書

令和 年 月 日付で交付決定のあった標記補助金について、使用済太陽光発電設備積替え保管施設整備促進事業補助金交付要綱第14条第1項の規定に基づき、補助金交付申請の承継について届け出ます。

事 業 名	
交 付 決 定 年 月 日	令和 年 月 日
交 付 決 定 番 号	
承 継 の 内 容	
承 継 の 理 由	

担 申 当 者 請	郵便番号		住 所	
	部署・役職		氏 名	
	電話番号		ア ド レ ス	

作成日 年 月 日

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

申請者情報

住 所	
名 称	
代 表 者 役 職	
代 表 者 氏 名	

使用済太陽光発電設備積替え保管施設整備促進事業
遅延（事故）報告書

令和 年 月 日付けで交付決定のあった標記補助金について、使用済太陽光発電設備積替え保管施設整備促進事業補助金交付要綱第16条の規定に基づき、補助金交付申請の遅延（事故）について届け出ます。

事 業 名	
交 付 決 定 年 月 日	令和 年 月 日
交 付 決 定 番 号	
遅 延 の 内 容	
遅 延 の 理 由	

担 申 当 者 請	郵便番号		住 所	
	部署・役職		氏 名	
	電話番号		ア ド レ ス	

作成日 年 月 日

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

申請者情報

住 所	
名 称	
代 表 者 役 職	
代 表 者 氏 名	

使用済太陽光発電設備積替え保管施設整備促進事業
補助事業実績報告書

令和 年 月 日付で交付決定のあった標記補助金について、使用済太陽光発電設備積替え保管施設整備促進事業補助金交付要綱第17条の規定に基づき、補助事業実績報告について届け出ます。報告内容に虚偽がないことを誓約します。

事 業 名	
交 付 決 定 年 月 日	令和 年 月 日
交 付 決 定 番 号	

担 申 当 者 請	郵 便 番 号		住 所	
	部 署 ・ 役 職		氏 名	
	電 話 番 号		ア ド レ ス	

補助金額の請求に伴い、下記書類を提出いたします。

- ア 補助対象経費内訳書（第12号様式②）
- イ 取得財産等一覧表（第13号様式）
- ウ 経費の支払を証明できる書類（領収書（写し）等）
- エ 契約書（写し）
- オ 実施報告書（様式自由。導入した設備写真、図面及びカタログを添付）
- カ 産業廃棄物処理業許可証（環境大臣の指定、認定等の証明書）

補助対象経費内訳書

区 分		本事業の実施に要した経費（注1）			
		単価（税別）	数量	経費（税別）	備考欄
設備購入費				0	
				0	
				0	
設計費				0	
				0	
				0	
設備工事費				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
工事負担金				0	
				0	
				0	
諸経費・管理費				0	
				0	
				0	
				0	
その他				0	
				0	
				0	
合計					
補助金額（注2）					

（注1）消費税及び地方消費税については、環境公社が交付する事業費用の対象外のため外税で計上のこと。その他、対象外の費用については、補助金交付要綱又は公募要項を参照のこと

（注2）補助金の交付額は、補助対象経費の1/2。補助上限は、200万円。

作成日 年 月 日

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

申請者情報

住 所	
名 称	
代 表 者 役 職	
代 表 者 氏 名	

使用済太陽光発電設備積替え保管施設整備促進事業
補助金請求書

令和 年 月 日付けで交付決定のあった標記補助金について、使用済太陽光発電設備積替え保管施設整備促進事業補助金交付要綱第19条第1項の規定に基づき、補助金交付申請の補助金請求について届け出ます。

事 業 名			
交 付 決 定 年 月 日	令和	年	月 日
交 付 決 定 番 号			
請 求 金 額			円

補助金振込先 ※ゆうちょ銀行の場合、振込用の口座情報を記入

金融機関			
金融機関コード (数字4ケタ)	振込銀行名		
支店コード (数字3ケタ)	支店名		
預金種別 (該当を選択)	口座番号 (右詰めで記入してください)		
<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座			
<input type="checkbox"/> その他 ()			
口座名義人 (カタカナ)			

(注) 振込口座が確認できる資料 (通帳の見開き面等) のコピーを添付すること。

<p>■記載方法に関する注意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・口座名義人は、申請者と同一名義であること ・口座名義は、カタカナで通帳等の表記通りに記入 ・濁点、半濁点は一文字分とする ・口座名義は、前株の場合は「カ)●●」、後株の場合は、「●●(カ」と記入 ・口座名義が枠内 (30文字) を超える場合は、名義名称の冒頭から30文字までを記入
--

作成日 年 月 日

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

申請者情報

住 所	
名 称	
代 表 者 役 職	
代 表 者 氏 名	

使用済太陽光発電設備積替え保管施設整備促進事業
財産処分承認申請書

令和 年 月 日付けで交付決定のあった標記補助金について、使用済太陽光発電設備積替え保管施設整備促進事業補助金交付要綱第25条第1項の規定に基づき、財産処分承認について届け出ます。

事 業 名								
交 付 決 定 年 月 日	令和	年	月	日				
交 付 決 定 番 号								
処 分 予 定 の 取 得 財 産 等	財産名							
	財産の概要							
処 分 の 方 法	<input type="checkbox"/>	目的外使用	<input type="checkbox"/>	譲渡	<input type="checkbox"/>	交換	<input type="checkbox"/>	貸付
	<input type="checkbox"/>	担保	<input type="checkbox"/>	廃棄	<input type="checkbox"/>	その他	()	
処 分 の 理 由								
処 分 の 相 手 方	住所							
	企業名/氏名							
処 分 予 定 日		年	月	日	処分の金額		円	

担 申 当 者 請	郵便番号		住 所				
	部署・役職			氏 名			
	電話番号			ア ド レ ス			